

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市

貸借対照表(BS)

会計:連結会計

年度:平成23年度

2011/4/1-2012/3/31

単位:千円

科目名	金額		
【資産の部】			
1. 金融資産			15,027,988
資金			4,290,161
金融資産(資金を除く)			10,737,827
債権		5,251,297	
税等未収金	4,622,322		
未収金	486,301		
貸付金	544,565		
その他の債権	35,720		
(控除)貸倒引当金	△ 437,611		
有価証券			
投資等		5,486,529	
出資金	62,284		
基金・積立金	5,303,111		
財政調整基金	1,780,110		
減債基金	109,764		
その他の基金・積立金	3,413,237		
その他の投資	121,135		
2. 非金融資産			246,735,803
事業用資産			149,346,945
有形固定資産		149,066,370	
土地	117,776,950		
立木竹			
建物	27,597,032		
工作物	667,173		
機械器具	393,450		
物品	1,111,525		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産	1,147		
建設仮勘定	1,519,093		
無形固定資産		163,614	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	156,732		
電話加入権	4,109		
その他の無形固定資産	2,772		
棚卸資産		116,960	
インフラ資産			97,300,185
公共用財産用地	26,754,943		
公共用財産施設	64,328,760		
その他の公共用財産	422,856		
公共用財産建設仮勘定	5,793,627		
繰延資産			88,674
資産合計			261,763,791

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市

貸借対照表(BS)

会計:連結会計

年度:平成23年度

2011/4/1-2012/3/31

単位:千円

科目名	金額		
【負債の部】			
1. 流動負債			5,229,283
未払金及び未払費用		1,125,746	
前受金及び前受収益		4,737	
引当金		308,034	
賞与引当金	308,034		
預り金(保管金等)		37,010	
公債(短期)		3,236,009	
短期借入金		76,602	
その他の流動負債		441,145	
2. 非流動負債			49,388,868
公債		43,027,197	
借入金		607,510	
責任準備金			
引当金		5,420,863	
退職給付引当金	5,420,863		
損失補償等引当金			
その他の引当金			
その他の非流動負債		333,297	
負債合計			54,618,151
【純資産の部】			
財源		614,351	
資産形成充当財源(調達源泉別)		6,605,335	
税収			
社会保険料			
移転収入			
公債等			
その他の財源の調達	6,626,275		
評価・換算差額等	△ 20,939		
その他の純資産		199,925,954	
開始時未分析残高	181,559,005		
その他純資産	18,366,949		
純資産合計			207,145,640
負債・純資産合計			261,763,791

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
 行政コスト計算書(PL)
 会計:連結会計

年度:平成23年度
 2011/4/1-2012/3/31

単位:千円

科目名	金額		
【経常費用】			
1. 経常業務費用			28,800,104
①人件費		7,255,097	
議員歳費	89,535		
職員給料	4,777,723		
賞与引当金繰入	305,314		
退職給付費用	386,056		
その他の人件費	1,696,469		
②物件費		3,111,171	
消耗品費	440,759		
維持補修費	433,076		
減価償却費	1,645,207		
その他の物件費	592,130		
③経費		7,196,668	
業務費	152,426		
委託費	3,830,589		
貸倒引当金繰入	278,410		
その他の経費	2,935,242		
④業務関連費用		11,237,167	
公債費(利払分)	1,007,823		
借入金支払利息	8,530		
資産売却損			
その他の業務関連費用	10,220,814		
2. 移転支出			30,444,392
①他会計への移転支出			
②補助金等移転支出		25,635,741	
③社会保障関係費等移転支出		4,753,286	
④その他の移転支出		55,365	
経常費用合計(総行政コスト)			59,244,495
【経常収益】			
経常業務収益			17,595,314
①業務収益		16,883,326	
自己収入	16,782,527		
その他の業務収益	100,799		
②業務関連収益		711,988	
受取利息等	6,593		
資産売却益			
その他の業務関連収益	705,395		
経常収益合計			17,595,314
純経常費用(純行政コスト)			41,649,181

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
純資産変動計算書(NW)
会計:連結会計

年度:平成23年度
2011/4/1-2012/3/31

単位:千円

科目名	金額		
I. 財源変動の部			
1. 財源の用途			49,479,437
①純経常費用への財源措置		41,649,181	
②固定資産形成への財源措置		4,214,748	
事業用資産形成への財源措置	2,005,745		
インフラ資産形成への財源措置	2,209,003		
③長期金融資産形成への財源措置		1,130,103	
④その他の財源の用途		2,485,405	
直接資本減耗	2,428,413		
その他財源措置	56,992		
2. 財源の調達			49,341,889
①税収		12,856,111	
②社会保険料		4,449,299	
③移転収入		27,138,212	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入		16,857,617	
国庫支出金	12,808,101		
都道府県等支出金	4,049,516		
市町村等支出金			
その他の移転収入		10,280,595	
④その他の財源の調達		4,898,266	
固定資産売却収入(元本分)		23,124	
長期金融資産償還収入(元本分)		731,326	
その他財源調達		4,143,816	
当期財源変動額			△ 137,548
期首財源残高			751,900
期末財源残高			614,351
II. 資産形成充当財源変動の部			
1. 固定資産の変動			3,370,817
①固定資産の減少		960,686	
減価償却費・直接資本減耗相当額	901,349		
除売却相当額	59,337		
②固定資産の増加		4,331,504	
固定資産形成	4,214,748		
無償所管換等	116,756		
2. 長期金融資産の変動			482,433
①長期金融資産の減少		731,326	
②長期金融資産の増加		1,213,759	
3. 評価・換算差額等の変動			△ 20,939
①評価・換算差額等の減少		27,110	
再評価損	27,110		
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加		6,171	
再評価益	6,171		
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額			3,832,311
期首資産形成充当財源残高			2,773,024
期末資産形成充当財源残高			6,605,335
III. その他の純資産変動の部			
1. 開始時未分析残高の増減			420,254
2. その他純資産の変動			△ 3,702,681
その他純資産の減少		3,702,681	
その他純資産の増加			
当期その他の純資産変動額			△ 3,282,427
期首その他の純資産残高			203,208,380
期末その他の純資産残高			199,925,954
当期純資産変動額			412,336
期首純資産残高			206,733,304
期末純資産残高			207,145,640

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
 資金収支計算書(CF)
 会計:連結会計

年度:平成23年度
 2011/4/1-2012/3/31

単位:千円

科目名	金額		
【経常的収支区分】			
I. 経常的収支			
1. 経常的支出			56,159,168
①経常業務費用支出		25,714,723	
人件費支出	7,059,562		
物件費支出	1,462,301		
経費支出	7,054,384		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	10,138,476		
②移転支出		30,444,445	
他会計への移転支出			
補助金等移転支出	25,635,913		
社会保障関係費等移転支出	4,753,286		
その他の移転支出	55,246		
2. 経常的収入			62,128,894
①租税収入		12,697,822	
②社会保険料収入		4,308,784	
③経常業務収益収入		17,984,716	
経常収益収入	17,279,541		
業務関連収益収入	705,175		
④移転収入		27,137,571	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	16,857,617		
その他の移転収入	10,279,954		
経常的収支			5,969,726
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支			
1. 資本的支出			5,135,603
①固定資産形成支出		4,003,500	
②長期金融資産形成支出		1,130,103	
③その他の資本形成支出		2,000	
2. 資本的収入			756,450
①固定資産売却収入		23,124	
②長期金融資産償還収入		731,326	
③その他の資本処分収入		2,000	
資本的収支			△ 4,379,153
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支			
1. 財務的支出			5,491,428
①支払利息支出		1,016,353	
公債費(利払分)支出	1,007,823		
借入金支払利息支出	8,530		
②元本償還支出		4,475,075	
公債費(元本分)支出	3,767,539		
公債(短期)元本償還支出	531,016		
公債元本償還支出	3,236,523		
借入金元本償還支出	66,448		
短期借入金元本償還支出	3,623		
借入金元本償還支出	62,825		
その他の元本償還支出	641,087		
2. 財務的収入			4,465,954
①公債発行収入		4,082,936	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	4,082,936		
②借入金収入			
短期借入金収入			
借入金収入			
③その他の財務的収入		383,018	
財務的収支			△ 1,025,473
当期資金収支額			565,099
期首資金残高			3,725,062
期末資金残高			4,290,161

連結会計（平成 23年度）

単位（千円）

貸借対照表			
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)事業用資産	149,346,945	(1)地方債	43,027,197
(2)インフラ資産	97,300,185	(2)その他	6,361,670
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	183,419	(1)翌年度償還予定地方債	3,236,009
(2)貸付金	544,565	(2)その他	1,993,274
(3)基金等	5,391,785		
		負債合計	54,618,151
3. 流動資産		純資産の部	
(1)資金	4,290,161	純資産合計	207,145,640
(2)未収金	4,706,732		
資産合計	261,763,791	負債及び純資産合計	261,763,791

純資産変動計算書	
項目	金額
期首純資産残高	206,733,304
主な純資産の減少項目	
純経常行政費用	△ 41,649,181
直接資本減耗	△ 2,428,413
主な純資産の増加項目	
税金	12,856,111
補助金等	16,857,617
無償受入等	116,756
資産評価替等	△ 20,939
その他の増減	14,680,385
期末純資産残高	207,145,640
減価償却費+直接資本減耗	4,073,620
新固定資産形成	4,214,748

行政コスト計算書	
経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	7,255,097
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	8,229,557
(2)減価償却費	1,645,207
(3)維持補修費	433,076
3. 移転支出的なコスト	
(1)補助金等	25,635,741
(2)社会保障給付等	4,808,651
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	1,007,823
(2)その他の業務関連費用	10,229,344
経常収益	17,595,314
内、使用料・手数料等	16,883,326
純経常行政コスト	41,649,181
(経常費用－経常収益)	

資金収支計算書	
項目	金額
1. 経常的収支	5,969,726
2. 資本的収支 (公共資産整備・金融資産形成)	△ 4,379,153
3. 財務的収支	△ 1,025,473
当期収支	565,099
期首資金残高	3,725,062
期末資金残高	4,290,161
(基礎的財政収支)	
収入総額	67,351,298
支出総額	△ 66,786,199
公債発行収入	△ 4,082,936
公債元本償還支出	3,767,539
公債利払支出	1,007,823
その他の元本償還支出	641,087
基礎的財政収支	1,898,612

貸借対照表

市の財政状態を一目でわかるようにした表です。

■表の左側の『資産の部』は、市(公社、第三セクター等を含む連結ベース)が保有する資産を表示しています。

•市が保有する資産合計は、約2,618億円で、住民1人当たりになると約355万円となります。

•資産の内容は、現金化が比較的容易な資産である、『投資等』と『流動資産』の合計額が約151億円で、公民館や学校等の事業用資産が約1,493億円、道路等のインフラ資産が約973億円となっています。

•インフラ資産については、主として普通会計約586億円、下水道事業会計約144億円、水道事業会計約243億円を計上しています。

■表の右側は、保有資産に対応する資金調達の状況をあらわしています。

•地方債(固定・流動合計)については、主として普通会計約233億円、下水道事業特別会計138億円、水道事業会計約56億円を計上しています。

•平成23年度末現在では、資産合計約2,618億円のうち、約546億円が負債、約2,071億円が純資産に対応しています。

■平成23年度末現在、市の財政状態は、負債(他人から調達した資金)があるものの、その約4.8倍の資産を持っており、財政の健全性は確保されています。

•健全性をあらわす代表的な指標である、純資産比率(=純資産/総資産)は約79%と健全な値です。

•より慎重に健全性をあらわす指標である、実質純資産比率(インフラ資産を除いた純資産比率*)は、約67%となります。

学校、保育園、会館など



道路、河川など売却が難しい資産



資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)事業用資産	149,346,945	(1)地方債	43,027,197
(2)インフラ資産	97,300,185	(2)その他	6,361,670
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	183,419	(1)翌年度償還予定地方債	3,236,009
(2)貸付金	544,565	(2)その他	1,993,274
(3)基金等	5,391,785		
3. 流動資産		負債合計	54,618,151
(1)資金	4,290,161	純資産の部	
(2)未収金	4,706,732	純資産合計	207,145,640
資産合計	261,763,791	負債及び純資産合計	261,763,791

現金化の容易な資産



資産全体の約79%が純資産で出来ている。

*より慎重に健全性を判断するために、道路など、経済的取引には馴染まないインフラ資産の価値をゼロと考えて算出した純資産比率

*平成24年3月31日現在人口 73,684人

行政コスト計算書

市の行政に係る費用収益の内訳を表します。

■行政コスト計算書は、1年間の各項目の発生額により市行政の活動状況を表します。

■人にかかるコスト

•平成23年度に発生した人件費は、約73億円で、住民1人当たりになると約9.8万円となります。

■物にかかるコスト

•(1)物件費・経費は、人件費以外で以下の(2)減価償却費(3)維持補修費を除く全ての業務の費用です。平成23年度に約82億円発生しています。主として、普通会計約38億円、競輪事業特別会計約29億円、下水道事業会計約4億円を計上しています。

•(2)減価償却費と(3)維持補修費は、設備に係る費用です。平成23年度には、合わせて約21億円生じています。インフラ資産の償却は、純資産変動計算書に直接資本減耗として計上します。

■移転支出的なコスト

•(1)補助金等の内容は、主として市民や団体の活動への補助に加え、特別会計で支出する給付費、広域連合などへの負担金です。平成23年度に約256億円生じています。

■その他のコスト

•(1)公債費(利払)は、地方債の利子です。公債残高に対して約2.18%、金額で約10.1億円発生しています。

■純経常行政コスト

•経常費用から、直接の受益者が負担する使用料、手数料等による経常収益を差し引いた額です。税金等で負担する費用額を表します。平成23年度は約416億円となりました。

•平成23年度の受益者負担率(使用料・手数料/経常費用)は、28.5%でした。

行政コスト計算書	単位(千円)
経常費用	59,244,495
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	7,255,097
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	8,229,557
(2)減価償却費	1,645,207
(3)維持補修費	433,076
3. 移転支出的なコスト	
(1)補助金等	25,635,741
(2)社会保障給付等	4,808,651
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	1,007,823
(2)その他の業務関連費用	10,229,344
経常収益	17,595,314
内、使用料・手数料等	16,883,326
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	41,649,181

狭義の行政コスト



市の外部事業への
支出金

社会保障関連費用



*平成24年3月31日現在人口 73,684人

純資産変動計算書

市の純資産(正味資産)の増減の内訳を表します。

■純資産変動計算書は、市の1年間の純資産の変動内容を表したものです。

■主な純資産の減少項目

- 平成23年度は、純経常行政費用により純資産が約416億円減少しました。純経常行政費用は、行政コスト計算書に表示されるとおり、1年間の行政活動の結果発生した費用のうち、直接の受益者が負担する額を控除した残りの費用額です。
- 直接資本減耗は、インフラ資産に係る減価償却額です。なお、事業用資産に係る減価償却額は行政コスト計算書の「減価償却費」に表示され、純経常行政費用に含まれています。

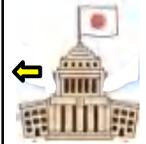
■主な純資産の増加項目

- 平成23年度は、税金により約129億円、国や県からの補助金等により約169億円純資産が増加しました。
- また、資産の無償受入や資産の評価替などにより約1億円純資産が増加しました。

■純資産変動額

- 純資産変動額が「増加」の場合は、当期の行政活動の費用等が、税金等で獲得した当期の元手の範囲内に留まったことを表しています。すなわち、将来へ余剰を積み増したことを意味します。
- 一方、純資産変動額が「減少」の場合は、税金等で獲得した当期の元手以上に当期の行政活動の費用等がかかったことを表しています。すなわち、過去から引き継いだ余剰を取り崩したことを意味します。
- 平成23年度の純資産変動額は、減少項目と増加項目による増減の結果、全体としては約4億円の増加となり、将来に余剰を積み増しました。

純資産変動計算書		単位(千円)
項目	金額	
期首純資産残高	206,733,304	
主な純資産の減少項目		
純経常行政費用	△ 41,649,181	
直接資本減耗	△ 2,428,413	
主な純資産の増加項目		
税金	12,856,111	
補助金等	16,857,617	
無償受入等	116,756	
資産評価替等	△ 20,939	
その他の増減	14,680,385	
期末純資産残高	207,145,640	
減価償却費+直接資本減耗	4,073,620	
新固定資産形成	4,214,748	



平成23年度の純資産変動額は、両者の差額である、約4億円の増加となりました。

資金収支計算書

市の現金(資金)の収支の内訳を表します。

■資金収支計算書は、従来から公表しています決算書と同様に、現金の支出と収入および残高の状況を表しています。

■経常的収支

- 税金や補助金などによる収入と人件費、物件費、経費といった行政業務費用や移転支出に係る支出の収支を表します。
- 平成23年度は、収入が支出を約60億円上回りました。

■資本的収支

- 平成23年度は固定資産や長期金融資産を形成する支出が、売却や償還等による収入より約44億円上回りました。
- 固定資産形成支出(純額)について、主として普通会計約15億円、病院事業特別会計約13億円、水道事業会計約6億円を計上しています。
- また、金融資産形成支出(純額)について、主として普通会計約7億円を計上しています。

■財務的収支

- 主に公債発行等による資金調達と公債の償還や利払による資金返済の収支を表します。
- 平成23年度は、元利償還支出が調達額を約10億円上回りました。

■当期収支と期末資金残高

- 以上の結果、平成23年度の資金収支は約5.7億円のプラスになり、期末の資金残高は、約43億円となっています。

■基礎的財政収支(プライマリーバランス)

- 基礎的財政収支は、上記の収支状況から、公債に係る収支の影響を除いたものです。
- 平成23年度は、基礎的財政収支も約19億円のプラスであり健全な収支状況です。

単位(千円)

資金収支計算書	
項目	金額
1. 経常的収支	5,969,726
2. 資本的収支(公共資産整備・金融資産形成)	△ 4,379,153
3. 財務的収支	△ 1,025,473
当期収支	565,099
期首資金残高	3,725,062
期末資金残高	4,290,161
(基礎的財政収支)	
収入総額	67,351,298
支出総額	△ 66,786,199
公債発行収入	△ 4,082,936
公債元本償還支出	3,767,539
公債利払支出	1,007,823
その他の元本償還支出	641,087
基礎的財政収支	1,898,612

両者の差額の絶対値が地方債残高の純増額です

これが資金の純増額です